

令和2年3月27日

商工部企業立地課
立地計画係 甲野、松本
TEL 092-643-3442
内線 3762

2019年通期の経済産業省実施「工場立地動向調査」の結果公表について

1 調査対象

本調査は、経済産業省が工場立地法第2条に基づき、2019年通期（1月から12月）に、県内において工場又は事業場を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む）した企業等の状況を調査し、とりまとめたものである。

調査対象業種は、日本標準産業分類による製造業、電気業、ガス業、熱供給業及び研究所である。

※コールセンター等の情報通信業や物流センター等の運輸業は対象外

2 工場立地の概況（研究所を除いた値）

立地件数	…	28件	（前年	43件、	対比	-	34.9%）
立地面積	…	56.3ha	（	54.9ha、	”	+	2.6%）

- (1) 全国順位 件数 10位（前年6位） 面積 7位（前年7位）
全国に占める割合 件数 2.8% 面積 4.5%
- (2) 九州順位 件数 1位（前年1位） 面積 1位（前年1位）
九州で占める割合 件数 35.9% 面積 52.4%
- (3) 地域別立地件数は、北九州13件、福岡6件、筑後6件、筑豊3件。

3 業種別立地動向（研究所を除いた値）

業種別の上位立地件数は、食料品製造業が5件（前年9件）、輸送用機械器具製造業が3件（前年7件）、金属製品製造業が3件（前年4件）、窯業・土石製品製造業が3件（前年3件）、生産用機械器具製造業が3件（前年1件）となっている。

立地面積の上位は、電気業が15.3ha（前年17.4ha）と最も大きく、次いでゴム製品製造業が14.7ha（前年0.8ha）、木材・木製品製造業が5.6ha（前年0ha）と続いている。

